

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		那覇市こども発達支援センター				公表日	2025年 3月 11日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点		課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	20	0				
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	19	1				
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	15	5			設備が古く2階建てだが階段のみ。真和志複合施設への移転が決まっており、バリアフリーに対応した施設となる予定。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	20	0				
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	19	1				
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	19	1	週1回の全体職務会や相談・訓練・通園の各グループで会議を行うなど、業務の振り返りや改善等について話し合っている。			
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	20	0				
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	20	0	センター会議や職務会で話し合いの場を設けている。			
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	15			今後、第三者による外部評価を検討していく。	
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	20	0	毎月の園内研修やOB職員による研修を通して職員の資質向上に努めている。また、新職員に向けて専門職の研修を行っている。			
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	12	8			支援プログラムは作成し、今年度中に公表する予定。	
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	20	0	各クラスともに保育士と専門職がアセスメントをして目標を設定している。			
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	20	0				
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	20	0	職務会で共有している。			
	15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	16	2	アセスメントツールは使用しているが、標準化されたものではない。独自の評価表を使用している。			
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	20	0				
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	20	0	リーダーを中心して話し合い、計画している。			
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	19	1	児の発達や興味に合わせたプログラムを意図している。活動の狙ねらいによってはあえてプログラムを繰り返し行うようにしている(4回程度)。子どもの体調、支援目標などを考慮しながら基本3, 4回を1クールで行っている。			

関係機関や保護者との連携	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	17	3	基本的には集団で活動しているが、子どもの状況に応じて個別で対応している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	20	0	毎回確認している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	20	0		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	20	0	毎回振り返りを事務所で行うことで、情報共有が図れる。また、日誌に記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	20	0	保育士と専門職(心理・PT・OT・ST)が職務会の中で定期的にモニタリングを行い、目標の見直し等を行っている。	
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	20	0	児童発達支援管理責任者と担当保育士が参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	18	0	必要に応じて保健師や市子育て関連の各課と連携したり、健診情報を照会している。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	20	0	基本的に3月末に保育士が園を訪問し移行支援を行っている。	次年度より併行利用を行っていく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	19	1	対象児がいる場合、移行支援の際に行っている。	
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	19	0	沖縄県内親子通園事業所が参加)に参加し他事業所と連携をとっている。また、今年度は障がい児支援関連施設向けに外部講師を招いて研修会を行った。	
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	19	1	県発達障害者支援センター主催の研修を受けたり、助言を仰いでいる。	日常の業務量が多く（欠員もいるためか）研修の機会があっても参加が難しいことがあると感じる。
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	15	3	施設長が参加している。	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	9	0		
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	20	0	隣接の保育園の園庭利用と交流保育を行っている。	
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	20	0		
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	20	0	ペアレント・プログラムを行っており、保護者に情報提供している。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	20	0		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	20	0		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	20	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	20	0	相談の内容に応じて専門職へ繋ぐなど、多職種も一緒に対応している。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	20	0	保護者会バザーの開催や、通園保護者OB会、ロングミーティング等で保護者同士の繋がりを支援している。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	20	0		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	18	1	毎月センターだより、クラスだよりを発行している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	18	2	個人情報に関する研修を実施したり、個人情報記載の文書は職員間で確認しながら慎重に扱うよう周知している。	受給者証の誤返還があった。取り扱いが不十分なところがあり、改善を行った。個人情報に対する内容理解が不十分であった。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	20	0		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	20	0	地域向けバザーや近隣園児を招いた交流会を実施。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	18	2	災害や火災訓練を毎月実施している。	訓練は定期的に計画性をもって実施しているも、マニュアル策定や保護者への周知が十分でない。マニュアル作成し、職員、保護者へ周知していく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	16	4		BCPの策定が十分でないため、取り組みについて職員に周知する。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	20	0	契約時に確認している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	25	0	事前にアレルギーを確認し、保護者にも了承を得て食事を提供している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	18	2		安全計画の策定が十分でない。現在、作成済み。職員に周知していく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	17	3		安全計画の策定が十分でない。現在、作成済み。職員に周知していく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	17	1		
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	18	0	年に1回、虐待防止に関する研修を行っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	10	7		契約時に説明している。